

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年8月9日

上場会社名 株式会社ソディックプラステック 上場取引所 JQ
 コード番号 6401 URL <http://www.plustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 操
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河本 朋英 TEL (045) 478-1880
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,403	117.0	64	—	31	—	54	—
22年3月期第1四半期	1,568	△54.3	△134	—	△141	—	△65	△28.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1,713 75	—
22年3月期第1四半期	△3,925 79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	15,242	4,346	28.4	136,804 95
22年3月期	14,393	4,289	29.8	135,069 10

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,344百万円 22年3月期 4,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	5,000 00	5,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	79.6	140	—	80	—	70	—
通期	12,700	35.7	390	—	270	—	250	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	31,758株	22年3月期	31,754株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	31,756株	22年3月期1Q	16,728株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国、アジアなど新興国の経済成長などを背景に、企業収益も緩やかに改善し、設備投資も下げ止まるなど景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、緩やかなデフレ状況、失業率の高水準継続などの景気を下押しするリスクの存在など依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

射出成形機関連事業につきましては、国内は、自動車業界、電子精密部品業界等の業種に一部回復基調が見られたものの設備投資については慎重でした。海外においては、アジア地区、特に韓国、台湾での省エネを目的としたLED部品関係及び電子精密部品業界等の受注が予想を上回る回復で前年同期比大幅増となりました。

モーション関連事業につきましては、液晶製造関連業界の検査装置、製造装置向け等の精密ステージの受注がもどり、磁石等の売上也堅調に推移いたしました。競合先との販売競争の激化により原価率が悪化いたしました。

食品機械関連事業につきましては、競合他社との販売競争が続いているものの、大手食品メーカーからの製麺プラントの受注は順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高3,403百万円、営業利益64百万円、経常利益31百万円、四半期純利益は54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、15,242百万円となりました。

その主な内容は、現金及び預金の増加276百万円、受取手形及び売掛金の増加78百万円、たな卸資産の増加773百万円によるものです。

また、負債合計は前連結会計年度末に比べ791百万円増加し、10,895百万円となりました。

その主な内容は支払手形及び買掛金の増加950百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、4,346百万円となりました。

その主な内容は、利益剰余金の増加54百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローでは増産に伴う仕入債務の増減額による資金等により498百万円の資金を取得し、投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の売却、固定資産の売却等により1百万円の資金を取得し、財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入金の返済により398百万円の資金を使用しました。その結果、期末における現金及び現金同等物は、2,638百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表致しました「平成22年3月期決算短信」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ219千円、税金等調整前四半期純利益は、7,670千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,438千円です。

2 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,638,768	2,362,498
受取手形及び売掛金	3,887,642	3,809,149
製品	668,986	343,102
仕掛品	1,273,474	1,042,185
原材料	1,204,428	988,067
その他	358,197	359,220
貸倒引当金	△6,763	△6,743
流動資産合計	10,024,733	8,897,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,723,139	1,745,287
機械装置及び運搬具(純額)	703,596	573,426
土地	1,433,672	1,433,672
その他(純額)	405,630	449,528
有形固定資産合計	4,266,038	4,201,915
無形固定資産		
のれん	772,275	664,188
その他	62,352	66,101
無形固定資産合計	834,628	730,290
投資その他の資産		
その他	161,548	611,880
貸倒引当金	△44,631	△48,537
投資その他の資産合計	116,916	563,342
固定資産合計	5,217,583	5,495,548
資産合計	15,242,317	14,393,028

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,265,838	3,315,207
短期借入金	2,603,501	2,641,880
未払法人税等	20,376	28,152
賞与引当金	47,398	96,742
製品保証引当金	103,600	82,100
その他	859,815	649,600
流動負債合計	7,900,530	6,813,682
固定負債		
社債	72,000	72,000
長期借入金	2,112,906	2,406,615
退職給付引当金	264,472	256,533
債務保証損失引当金	39,992	48,380
資産除去債務	14,496	—
その他	491,049	506,271
固定負債合計	2,994,917	3,289,800
負債合計	10,895,447	10,103,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873,888	2,873,608
資本剰余金	1,298,868	1,298,587
利益剰余金	182,113	127,690
株主資本合計	4,354,869	4,299,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,472	△696
為替換算調整勘定	△8,746	△10,206
評価・換算差額等合計	△10,218	△10,902
新株予約権	—	560
少数株主持分	2,218	—
純資産合計	4,346,870	4,289,544
負債純資産合計	15,242,317	14,393,028

